

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社  
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 045-671-5879

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,681	—	1,042	—	1,141	—	672	—
20年3月期第1四半期	23,719	5.4	1,269	18.1	1,375	9.3	814	△4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.42	6.54
20年3月期第1四半期	8.99	8.11

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	102,325	54,870	54,870	53.4	53.4	603.31
20年3月期	100,396	53,764	53,764	53.4	53.4	590.96

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,688百万円 20年3月期 53,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,500	—	2,000	—	2,100	—	1,400	—	15.44
通期	101,000	3.6	4,100	△9.4	4,300	△6.6	2,700	△2.1	29.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 98,221,706株 20年3月期 98,221,706株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,574,458株 20年3月期 7,560,924株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 90,648,416株 20年3月期第1四半期 90,613,425株

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成20年5月12日発表の予想数値を第2四半期連結累計期間、通期ともに修正しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

上記の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした景気後退懸念、原油や原材料の価格高騰、株価の下落などの不安要素が重なり不透明感が急速に増大いたしました。

一方、物流業界におきましても設備投資や個人消費が鈍化しており、国内輸送量は依然として減少傾向が続きました。また、原油価格の高騰によりトラックの燃料費も増大し続けたため、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標であります連結売上高1,000億円超の必達を目指し、攻めの営業で売上の拡大をはかるべく、全力で取り組んでまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

#### <物流事業>

日用雑貨の保管及び輸送業務が新規業務として本格稼働となり、又、セメント製品輸送業務の新規取扱がありました。その他、既存業務として建設機械の取扱増加や特殊車両輸送業務の増加等があり、貨物自動車運送事業・倉庫業は増収となりました。港湾運送事業では特殊鋼の輸出入取扱や非鉄金属の輸入取扱が増加し、そして建設機械の輸出については、取扱増加と共に単価改定があり、全体として増収となりました。しかし、その他物流付帯事業については、外航船収入における、大型プラント業務の終了に伴い減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比5.0%増収の19,953百万円となりましたが、営業利益は燃料費を主とする総コストの上昇、新規業務における初期稼働費用が増大し、前年同期比21.0%減益の720百万円となりました。

#### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業としては、業務形態の見直しにより、請負業務の減少に加え、食料品関係の取扱が減少し、減収となりました。機械荷役作業としては、案件が若干多くなり、微増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.5%減収の3,872百万円、営業利益は前年同期比10.5%減益の222百万円となりました。

#### <その他事業>

地代収入は、日用雑貨の新規受注に伴う施設増床等により増収となりました。

建設業については、大型移設案件が減少し減収となりました。派遣事業については、業務形態の見直しによる、請負作業からの切替により増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比9.6%増収の855百万円となりましたが、営業利益は総コストの増大により前年同期比9.6%減益の99百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高は24,681百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,042百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は1,141百万円（前年同期比17.0%減）、そして四半期純利益は672百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （総資産）

当第1四半期の総資産は、102,325百万円と前期末と比べ 1,928百万円増加いたしました。特に投資有価証券が前期末に比べ 1,320百万円増加いたしました。その主な要因は、上場株式の時価上昇によるものです。

##### （純資産）

当第1四半期の純資産は、54,870百万円と前期末と比べ 1,105百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が前期末と比べ350百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ 829百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,217百万円減少し、11,329百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,294百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,119百万円及び減価償却費851百万円の計上はあったものの、仕入債務の減少額233百万円、売上債権の増加額161百万円及び法人税等の支払額319百万円を反映したものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,131百万円となりました。

これは、主に物流拠点の拡充として、神奈川県相模原市及び茨城県笠間市の新倉庫建設並びに神奈川県横浜市の自動車整備工場の新設にともなう有形固定資産の取得による支出額1,045百万円を反映したものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,528百万円となりました。これは、主に借入金の減少額1,158百万円及び配当金支払369百万円による支出を反映したものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の見通し

今後におけるわが国の経済は、景気後退懸念が予想される中、当社グループにおいては、燃料費を主とする総コストの上昇及び新規業務における初期投資費用の増加を見込み、前回発表の業績予想（平成20年5月12日）を次の通り修正いたしました。

第2四半期累計期間 営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,400百万円

通期 営業利益4,100百万円、経常利益4,300百万円 当期純利益2,700百万円

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、損益への影響はありません。

#### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から平成20年4月1日以降リース取引開始となる契約にこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

#### ④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,733	5,952
受取手形及び営業未収金	20,150	19,880
有価証券	3,615	4,612
未成工事支出金	32	4
貯蔵品	147	132
前払費用	1,018	544
繰延税金資産	837	596
その他	3,308	3,025
貸倒引当金	46	45
流動資産合計	34,798	34,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,456	22,823
機械及び装置(純額)	1,500	1,519
車両運搬具(純額)	1,416	1,418
工具、器具及び備品(純額)	109	115
リース資産(純額)	64	-
土地	16,414	16,414
建設仮勘定	1,055	262
有形固定資産合計	43,017	42,554
無形固定資産		
のれん	196	213
その他	1,937	1,913
無形固定資産合計	2,133	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	16,743	15,423
長期貸付金	256	226
繰延税金資産	57	38
その他	5,503	5,500
貸倒引当金	186	178
投資その他の資産合計	22,375	21,011
固定資産合計	67,526	65,692
資産合計	102,325	100,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,780	9,986
短期借入金	9,740	15,756
未払金	1,071	970
未払法人税等	707	388
未払消費税等	271	138
未払費用	3,003	1,529
賞与引当金	663	1,172
役員賞与引当金	1	1
その他	858	748
流動負債合計	26,097	30,692
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,619	4,761
繰延税金負債	3,420	2,802
退職給付引当金	2,439	2,593
役員退職慰労引当金	3	3
訴訟損失引当金	42	-
その他	832	778
固定負債合計	21,356	15,939
負債合計	47,454	46,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,847	7,847
利益剰余金	34,913	34,563
自己株式	2,160	2,159
株主資本合計	49,718	49,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,182	4,352
為替換算調整勘定	212	144
評価・換算差額等合計	4,969	4,208
少数株主持分	181	187
純資産合計	54,870	53,764
負債純資産合計	102,325	100,396

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	24,681
営業原価	22,647
営業総利益	2,034
販売費及び一般管理費	992
営業利益	1,042
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	161
持分法による投資利益	13
その他	47
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	94
その他	35
営業外費用合計	129
経常利益	1,141
特別利益	
固定資産売却益	25
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除売却損	6
訴訟損失引当金繰入額	42
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純利益	1,119
法人税、住民税及び事業税	634
法人税等調整額	171
法人税等合計	462
少数株主利益	15
四半期純利益	672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,119
減価償却費	851
のれん償却額	7
受取利息及び受取配当金	167
支払利息	94
持分法による投資損益(は益)	13
固定資産廃棄損	6
固定資産売却損益(は益)	25
売上債権の増減額(は増加)	161
たな卸資産の増減額(は増加)	42
仕入債務の増減額(は減少)	233
未払消費税等の増減額(は減少)	112
その他	5
小計	1,553
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	125
法人税等の支払額	319
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,294</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,045
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	189
貸付けによる支出	38
その他	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	6,258
長期借入れによる収入	5,108
長期借入金の返済による支出	8
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	369
少数株主への配当金の支払額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,528</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,406</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,547
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>189</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,329

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,953	3,872	855	24,681	—	24,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	107	107	(107)	—
計	19,953	3,872	963	24,789	(107)	24,681
営業費用	19,232	3,650	864	23,747	(107)	23,639
営業利益	720	222	99	1,042	(—)	1,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、舁運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附随する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	23,719
II 営業原価	21,512
営業総利益	2,206
III 販売費及び一般管理費	936
営業利益	1,269
IV 営業外収益	231
受取利息及び配当金	163
持分法による投資利益	29
雑収入	38
V 営業外費用	125
支払利息	87
雑損失	37
経常利益	1,375
VI 特別利益	8
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	1,380
法人税・住民税及び事業税	463
法人税等調整額	95
少数株主利益	6
四半期純利益	814

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 ～ 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,006	3,932	780	23,719	—	23,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	109	109	(109)	—
計	19,006	3,932	890	23,828	(109)	23,719
営業費用	18,094	3,683	780	22,558	(109)	22,449
営業利益	911	248	109	1,269	(—)	1,269

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。